

1.7/5、カンダール州の Tai Yang Enterprise 社でのストライキ詳細

7/5、Tai Yang Enterprise のストライキが
エスカレート、労働者が国道4号線を封鎖

7/5、カンダール州 Ang Snuol 地区の Tai Yang Enterprise 社で働く何千人もの労働者が、会社への要求を掲げ、7時間以上にわたって国道4号線を封鎖した。

Cambodian Alliance of Trade Unions(カンボジア労働組合連盟)の May Sopheaktra 氏の話によれば、抗議活動を行ったのはリーバイスや GAP の製品を製造している会社の労働者である。カンダール州裁判所が、「ストライキを行っている者は48時間以内に仕事に戻れ」という命令を拡声器で流したが、その後も労働者たちは道路の封鎖を続けた。

抗議活動現場で Sopheaktra 氏は、「水曜日の晩、労働者達は労務省の役人や会社、そして自治体に対して問題の解決を求めました。もし今日結果が得られなければ、今後もストライキを続け、労務省やフン・セン首相の閣僚やアメリカ大使館、そして欧州連合までデモ行進を行うつもりです」と、話した。

このストライキに参加した約4000人の労働者たちは、「交通費と家賃に月15ドル、同じく業績手当に月15ドル、さらに幼い子どもがいる労働者には子育て支援にも月15ドルを要求し、また、3日以上病欠した際の賃金カットや降格を廃止することと、カンボジアの労働法で定められている妥当な利益の享受」を、要求していた。

会社が交渉に同意した後、「労働者たちは道路封鎖を止め、通行を再開させ、会社周辺に移動した」と、Ang Snuol 地区の警察官 Thach Phalla 氏は述べた。社会問題相のアドバイザーである Ke Sok Sidney 氏は、「解決の方法を考えるため労働者と面会する予定である。しかし道路封鎖は悪例となり、海外からの投資の機会を減らすことになってしまうだろう」と、話した。

7/6、Tai Yang Enterprise 社の労働者、労働組合と
警察が衝突

7/6、Tai Yang Enterprise 社の労働者がカンダール州から首都までデモ行進を行い、それを妨害しようとした警察官と衝突した。約4000人の団体が行った行進はたった90分ほどで終わりを迎えた。「労働者たちは歩道に沿ってデモ行進を行ったが、警察と労務省役人が彼らの行く手を阻んだ。また、衝突した際に何人かの労働者が軽傷を負った」と、Cambodian Alliance of Trade Unions(カンボジア労働組合連盟 / CATU)の事務局長 May Sopheaktra 氏は述べた。



Tai Yang Enterprise の工場に勤務している労働者たちは、労務省やフン・セン首相の閣僚、アメリカ大使館や EU の本部まで行進を行う予定だった。カンダール州の裁判所は彼らに仕事へ戻るよう命じたが、労働者は日が暮れるまで、警察官と衝突した地点にとどまり抗議活動を続けた。組合代表者は、会社と労務省役人と、午後のうちに面会を行ったが、3時間にわたる交渉は失敗に終わった。

Cambodian Alliance of Trade Union の代表者である Yang Sophorn 氏は、「労務省が解決策を見つけてくれると期待していた。労働者たちはすでに何日もストライキを行っているので、もう待てません」と、話した。労務省の事務次官 Sat Samuth 氏は、「労働者たちの要求はおなじみのものである。5つの要求項目のうち4つを労働諮問委員会会議の議題とすることに私達は同意した。なぜならこれらの問題は国中の労働者に共通する問題だからである」と、話した。

7 / 9、Tai Yang Enterprise 社でのストライキ、終焉の気配無し

Tai Yang Enterprise 社の工場では、金曜日に行われた労働者と組合、労務省役人間での話し合いが決裂したため、今後もストライキを続けると何千人もの労働者が主張している。

Cambodian Confederation Union の代表 Rong Chhun 氏は、「労務大臣の Vong Sauth 氏は木曜日、労働争議の解決策を見つけると約束していたが、次の日には意見を変え、代わりに法的な問題に言及した」と話し、「大臣は、労働者の利益を守ってくれず、雇用主側を守りました。雇用主は労働者の権利を軽視しています」と彼は付け加えた。また「カンダール州 Ang Snuol 地区における労働条件は不十分であり、勤続年数の長い者への特別手当の支払いを避けるために、会社は工場の名前を変えたりしていた」と彼は話す。労働者たちは、6月25日からずっとストライキを続けている。Chhun 氏は、フン・セン首相とアメリカ国務長官のヒラリー・クリントン氏に、労働者からの請願書を手渡す予定だと言う。ヒラリー氏は7 / 13開催の「米・ASEAN ビジネスフォーラム」に参加するために、カンボジアに到着する予定だ。

7 / 10、Tai Yang Enterprise 工場のストライキ中の労働者がフン・セン首相に嘆願書を提出のため、プノンペンへ

Tai Yang Enterprise 社で働く何千人もの労働者たちは、およそ3週間にもわたってストライキを行っている。彼らは請願書をフン・セン首相に提出するため、ストライキの場所をカンダール州 Ang Snuol 地区にある工場から、プノンペンにあるフリーダムパークに、移す予定である。



抗議活動を行うために設立されたフリーダムパークに、労働者が集結するだろうといった旨を知事に知らせるため、Cambodian Alliance Trade Unions と Cambodian Confederation Union がプノンペンの市民会館に手紙を送ったと、Cambodian Confederation of Unions の代表 Rong Chhun 氏は話した。「労働者の数は、ストライキが起こった初日と変わりません。しかも彼らは結果を得るまではストライキを止めないつもりです」と彼は話す。Rong Chhun 氏は、「米・ASEAN ビジネスフォーラム」に参加するためアメリカのヒラリー国務長官がプノンペンに滞在している間に、4000人の労働者たちが彼女に請願書を渡すつもりであることも話した。「私達は労働者を援助し、彼らの請願書をヒラリー氏に届けるため全力を尽くします」と Rong Chhun 氏は述べ、また、「労働者達はこれまで自治体と闘争を起こしたことはなく、明日のストライキも安全で平和なものとなるだろう」とも付け加えた。

CATU の事務局長 May Sopheaktra 氏の話によると、市民会館の所長は連盟からの手紙を受け取ったものの、返答はまだのようだ。「彼は私達の手紙を受け取っていますが、まだ承諾も拒絶もしていません。彼の返事を待っているところです」と彼は言う。「もし市民会館の所長が抗議活動の承認をしなければ、15人ほどの労働者代表をフン・セン首相の閣僚のもとに連れて行くつもりだ」と May Sopheaktra 氏は話した。「プノンペン市民会館は私達の要望に答えてくれると信じています。なぜなら、私達のはしていることは労働者の利益のためにしていることであり、政治的な意味合いがないからです。」と彼は話した。プノンペン市民会館の役人からのコメントはまだない。

7 / 12、ストライキで the Cambodian Alliance of Trade Unions (CATU)のメンバーが流血

(Tai Yang Enterprises 社ストライキ関連)

Tai Yang Enterprises 社で働く労働者を代表した組合のメンバーが、7 / 12、Wat Botum 近くで警官に襲われ負傷し、流血騒ぎとなった。人権団体の話によると、CATU のメンバーである Long Panha 氏はフリーダムパークからフン・セン首相のもとまで、請願書を届けるデモ行進に参加していた。You tube に掲載された動画には、警棒と盾で武装した警察官が Panha 氏を地面に無理やり押し付けた後、彼の手をつかんで警察のトラックに引きずって行く場面が映し出されており、Panha 氏の顔からは血が滴り落ちていた。「カンボジアは国際的にも重要な“米・ASEAN ビジネスフォーラム”の今回のホスト国です。そしてカンボジアの人権問題に注目が集まっています。しかし、平和的な集会であったにも関わらず、労働組合メンバーが襲われ、流血騒ぎとなる事件が起きてしまいました。彼は、世界で最も大きな衣料メーカーで働く労働者達の労働状況改善のために働いている方です」と、Licadho の理事長 Naly Pilorge 氏が話した。彼は、この事件を糾弾している多くの NGO 職員のうちの1人である。

国際労働連帯アメリカセンターの地域部長 Dave Welsh 氏は、労働者のための迅速な解決を促した。「団体交渉の権利は、ただ単に会社の名前を変え、再組織を行うことによって避けられるものではない」と、彼は話す。Tai Yang 社職員 Ou Menghour 氏は、コメントは拒否したが、「工場は名前を変えてはいない」と、発言している。プノンペン警察長官 Touch Naroth 氏もコメントを拒否している。

2.7/3、カンダール州のWai Full Garments社でストライキ

Free Trade Union の話によると、労働団体を組織しようとした労働者が土曜日に解雇されたことに対して抗議するため、カンダール州のWai Full Garments社で働くおよそ500人もの労働者が、7/3、集結し抗議活動を行った。

Free Trade Union のThorn Thol氏は、「労働者たちはまた、月18USドルの皆勤手当と、日曜休日出勤に1ドル、体調の悪い労働者の看護をする看護人と疾病手当金の提供、そしてさらに不当解雇の廃止を訴えている」と話した。解雇されたEoun Samnang氏は、自分は被害者であるとし、「会社は組合を差別している」と言っている。Samnang氏によると交渉は、7/4に行われる予定である。Wai Full社代表のコメントはまだない。

3.7/15、ヒラリー・クリントン長官、「米・ASEAN ビジネスフォーラム」で労働者の権利を語る

「米・ASEAN ビジネスフォーラム」参加のため、プノンペン滞在中のアメリカのヒラリー・クリントン国務長官は、「現在のカンボジアでは、労働者の権利と団体交渉権が優先事項だ」と述べた。クリントン国務長官は200名以上のビジネス関係者を率いてきており、東南アジアでのフォーマル、インフォーマル分野ともに労働者の権利の推進を目指している。カンボジアでの彼女の一つの注目点は、11月から閣僚会で検討される労働組合法である。



彼女の演説は2時間にのぼり、マレーシアで虐待を受けていたカンボジア人のメイド事件、Bavetで発生したストライキや銃撃事件にも言及した。「私は地域のモデルに成りうるような、新しい通商法の草案をカンボジア政府に提案したい。それは国内の労働者の権利の拡大にも繋がります」とクリントン国務長官は述べた。「カンボジアは1990年代後半、戦争の影響で経済は壊滅的であり、そして80%近くは自給自足で生活していました。夫のビル・クリントンが大統領時代に結んだアメリカ-カンボジア間の貿易協定が縫製業の成長に大きな役割を果たしました。多くの州で、アパレルの工場が職の供給元となり、この10年で35万人の雇用創出へと繋がりました。その多くは若いカンボジア人女性であり、貧しい農村部出身です。しかし、今までの協定は完璧ではありませんでした。現在、多くの縫製工場で問題が起きていても聞きます。政府は労働者に敬意を示すような労働法を定めるべきです。また男性と女性が平等であるべきです」と付け加えた。

American Center for International Labor Solidarity(国際労働団結アメリカセンター)のDave Welsh氏は「カンボジアの労働組合の権利が主な議題だった」と述べ、「アメリカの代表団は、正義が弱者に行き渡るように配慮する必要があると主張した」と付け加えた。野党Sam Rainsy党のMu Sochua氏は「労働力の根源は、生活のためであり、食べていくためです。そのためにストライキもするのです」と述べた。またクリントン氏について、「カンボジアの縫製工場関連の昨今のトラブルについて良く知っていた」と話し、また「クリントン氏がカンボジアに着いた日、組合と警察のトラブル(ストライキでthe Cambodian Alliance of Trade Unionsのメンバーが流血)で迎えられる形となったが、それは避けるべきであった」と付け加えた。

4.7/2、Free Trade UnionがCambodian Confederation of Unionとの同盟を解消

Free Trade Union(自由労働組合/FTU)代表Chea Mony氏は、彼の所属する組合がCambodian Confederation of Unions(カンボジア組合総同盟/CCU)を脱退し、長くに渡ったCambodian Independent Teachers' Association(カンボジア独立教員協会/CITA)との同盟関係を断絶することを発表した。

Mony氏から労務省のVong Sauth氏へ送られた6月27日付けの手紙には、CCUやCITAとの別離は、政策的な違いが原因だと書かれている。「近年、CCUの目的や指針が、FTUのものとは対照的なものとなり、彼らは労働者の利益を尊重せず、衣料産業の安定性が維持されることを望んでいます。それゆえ、FTUはCITAとの同盟を打ち切り、もはやCCUの屋根の下にはいないのだ、ということを発表したいのです」といった内容も記載してある。

FTUが、CITAやCCUと関係を切った理由には、個人的な理由もあったといえる。Mony氏はポスト誌に対して昨日、「この2つの団体の責任者であるRong Chhun氏が、Mony氏に対して彼の立場が弱腰であるとして何度も非難した」と話した。だが「我々は1度たりとも、Mony氏が弱腰であるとして非難したことはありません」と昨日Chhun氏は述べた。「ただ、彼の役割に沿って然るべき処置をとると言っただけです」と付け加えた。Chhun氏は、FTUの脱退に関して非常に残念に思う、とも話し、「なぜ彼らが、私達と対照的なスタンスを取っているのかわかりません」と彼は述べた。Mony氏は、FTUのこの決断が、「今後、どうやって労働者達を支えていくか」といった考えを見なおす機会になった、と話した。

5. 若き女性自治体の長(29歳)とシステムの葛藤

コンボンスプー州 Thpong1 地区の Omlaing 協同自治体の貧しく教養のない家庭に生まれた Nim さんは、学校を退学し、まずは自営農場で働き、機会を見てマレーシアに行きメイドになろうと思っていた。しかしカンボジア人民党の上院議員 Ly Yong Phat 氏が 2010 年 Omlang にやって来て、彼女の家族や他の 2000 人ほどの村人たちを追い出して砂糖園を作る、という計画を発表したとき、人生が変わった。「実際、私は政治に巻き込まれるのはいやでした。しかし、私の出身の村の人たちが被害者となり、また、不平を申し立てても誰も何もしてくれないことが分かったので、私自身が野党の Sam Rains 党に参加することに決めました」と彼女は話す。そして彼女の村のものであるはずの 9000 ヘクタールもの土地の利権を主張するために闘うことになった。

今週、28 歳の彼女は、行動を起こさない自治体と裁判所の嫌がらせにうんざりして Sam Rains 党に乗り換えた多くの家族から票を集めて、コミューンの長として宣誓就任する予定である。Nim 氏は、「Sam Rains 党に参加したとき、まさかチーフになるとは思っていなかった。夢のように思われますが、しかし村人を助けるコミューンチーフとして働くための心の準備はすでに済んでいます。家庭内暴力やギャンブル、人身売買や無断欠勤などといった問題に取り組んでいく予定です。フン・セン首相が土地の利権問題に関し、村人達のために働くようにと役人に命じた事を私はうれしく思います。だから私は村人達のために動くことが出来るのです」と話す。

カンボジアに 1633 あるコミューンのなかでたった 22 人しかいない Sam Rains 党のコミューンチーフのうちの 1 人が Nim 氏である。モチベーションも高く、Nim 氏はコミューンチーフとしての任期 5 年間の間に何が出来るのか、現実的な姿勢を貫こうとしている。残念ながら、「任期の間、私は企業に土地を潰されてしまった村人たちの問題を解決したい。しかし土地はすでに取られてしまっているの、現実的に取り戻す事はできません」と、彼女は肩を落とす。彼女の家族も、3 ヘクタールの土地をカンボジア人民党の上院議員の砂糖会社に取られてしまい、すでに自営農場は潰されて砂糖農園となってしまっている。Nim さんは、「それを取り返すことは二度とできないという事実を受け止めなければならない。多くの困難が立ちますが、私は政治的腐敗の悪しき文化をストップさせます」と話す。

旧自治体の職員は、Nim さんが若く経験不足であるため、何かしらの問題を引き起こす可能性もあると考える。元自治体長の Hem Reng さんは、20 年以上カンボジア人民党として活動してきたが、前の選挙で議席を失った。Reng さんは、「我々に原因があるのでしょう。それ故、村人は我々には投票しなかったのです。そして私はもうリーダーではありません。何も言う権利もありません」と話し、「Nim さんは村人のために働くと言う意志も強く、しっかりした実績を残す能力があると思います」と付け加えた。6 月 3 日の選挙以前は、全 7 議席はカンボジア人民党であった。だが、自治体長(コミューンチーフ)を含む 3 議席が Sam Rains 党へ、2 議席が同じく野党の Human Rights 党、2 議席がカンボジア人民党という結果になった。

6. 7 / 9、元日本での労働者が補償を求める

農業研修生として日本へ出稼ぎに行った 16 人のカンボジア人が、結局は食品工場で低い給与で働かされた、NGO の CREAM が経済的補償を求めた。

彼らは書類不備を入国管理局に見つかり、6 月の終わりにカンボジア在日大使館の協力のもと、日本から送還された。日本の某協同組合のカンボジア支店より、カンボジア人労働者が、茨城県の野菜洗いなどを行う食品工場へ送られ、彼らは 1 日 13 時間、当初提示された金額の半額の給与にて働かされていた。ある 24 歳のカンボジア人は「我々は、働き始めた時に、だまされていることに気づきました。文句を言うと、彼らの給与は天引きされ、そしてパスポートが返却されなかった」と言う。某協同組合ブノンペン支店の Khoun Srey Nak 代表はコメントを拒否している。CREAM の Meas Sanet さんは「CREAM は本件を当局に知らせる前に、調査を行いました。そして日本でのこのような案件は極めて稀であった」と話した。

7. カンボジアの通貨、リエルの歴史を振り返る

カンボジアのリエルはカンボジアの通貨だが、カンボジア国内で唯一の通貨ではない。リエルはカンボジアの通貨ではあるものの、実際は、カンボジア国内ではアメリカドルと併用されている状況であり、アメリカドルは、カンボジア国内で広く流通しており、非公式ながらも第 2 の通貨としてみなされている。

リエルは変化に富んだ歴史を持ち、最低でも 12 回は発行し直された過去を持つ。最初にリエルが登場したのは 1953 年。カンボジアを植民地としていたフランスがサブ通貨としてカンボジア、ラオス、ベトナムで使用しようと試みた。リエルは最初、100 分の 1 フランとして導



入された。1975年から1979年のクメール・ルージュ時代に関しては、印刷はされていたものの、発行はされておらず、政府機能が破綻していたため、新しいリエルがベトナム占領下のもと、1980年に紹介されるまで目に見える金融システムは存在していなかった。実際は、多くの場合カンボジア政府は農村部の民衆に通貨(リエル)を配ってきた。なぜなら、カンボジアにはリエルに変わる先立った通貨が存在しなかったためである。

そのような中、国連平和維持軍が到着し、1993年に彼らは経済活性化のための米ドルを大量に導入する事を決定したのである。その後、今日でも依然として米ドルが実質的にカンボジアの通貨として通用している。ドルのコインが導入されなかったため、リエルはドルの端数分の使用として使われる形となった。そして現在、カンボジアでは通貨全体の80%をドルが占めている。

8.7 / 11、観光業は奇病に影響受けず

カンボジア国内でEV-71(手足口病)により最低でも52人の子供が亡くなったが、その奇病によりカンボジアの観光業は影響を受けていない。Cambodian Association of Travel AgentsのAng Kim Eang代表は、「この奇病は、10歳以下の子供へのみ感染します。ですので、観光業には大きな打撃はあたえないでしょう」と述べた。

Thong Khon 観光大臣は、「保健当局はこの状況を上手く処理してきており、観光産業への影響をくい止める事ができています」と話した。ただ、フィリピン、香港は警戒を強め、フィリピンはカンボジア帰りの乗客をスクリーニングし、香港に関しては香港の保健局が注視し、医師も潜伏期間を含め、警戒をしている。WHOはカンボジアへの渡航に関し、注意を促すまでには至っておらず、「SARSは香港への旅行に対し大きな影響を与えたが、今回の手足口病の流行はカンボジアに対して香港のSARSのときのような影響を与えることはない」と、発言している。

以上